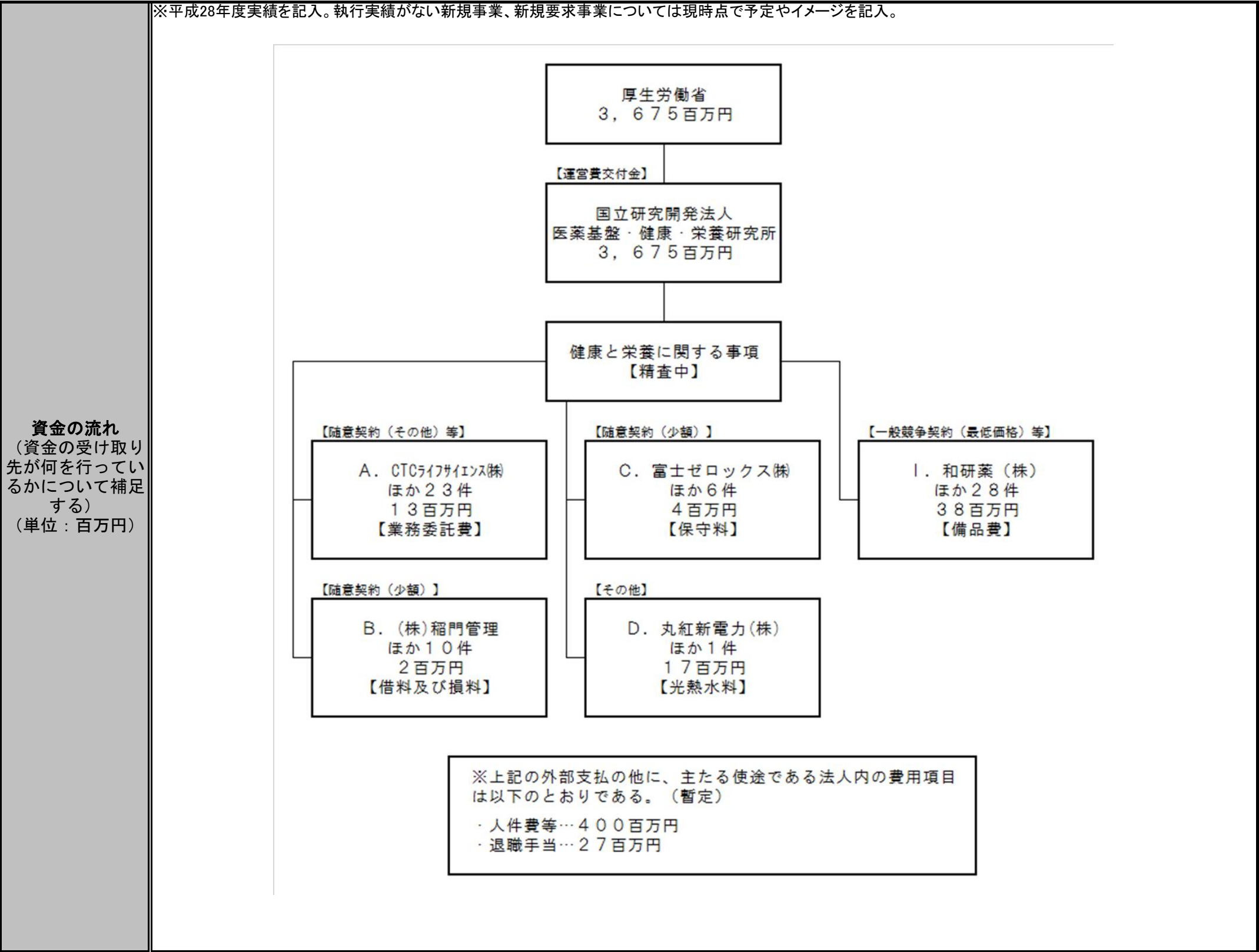


事業番号												0886 - 04							
平成29年度セグメントシート (国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所)																			
セグメント名		健康と栄養に関する事項				担当部局庁		大臣官房			作成責任者								
事業開始年度		平成17年度		事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室		厚生科学課			佐原 康之							
会計区分		一般会計																	
セグメント単位の考え方		独立行政法人評価制度におけるセグメント分けに基づき作成した。																	
根拠法令 (具体的な条項も記載)		独立行政法人通則法 (平成11年法律第103号) 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法(平成16年法律第135号)				関係する計画、通知等		「日本再興戦略」、「科学技術基本計画」、「健康・医療戦略」											
主要政策・施策		科学技術・イノベーション				主要経費		文教及び科学振興											
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		栄養と身体活動、食品に関する研究及び人材育成は、国の生活習慣病対策等の施策の推進にエビデンスを提供し、また高齢化社会において重要性が増している健康栄養研究の底上げを図り、国の重要課題である健康長寿社会の形成に向けて事業を行う。																	
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1. 研究に関する事項 栄養と身体活動の観点からの多角的な評価を同時に実施しうる本研究所の独自性・利点を活かすとともに、健康日本21(第二次)、健康・医療戦略、食育推進基本計画、戦略市場創造プランなどの政策目標の達成に資することを目的として栄養と身体活動に関する研究を推進する。 また、健康志向の高まりから健康食品の利用が増えている。一方で健康食品の一部には、健康被害の報告もあるため、関係省庁において消費者に対して適正な利用を求めるとともに安全性確保の取組がなされている。本研究所は健康食品等に含まれる素材や成分の使用実態の把握、食品表示を踏まえた有効性評価及び健康影響評価に関する調査研究を実施し、これらの取組に寄与すること。また、健康食品の適正な選択・利用の推進及び健康被害の未然防止の観点から情報を幅広く発信していくこと。 2. 法律に基づく事項 本研究所が行うこととされている健康増進法に基づく国民健康・栄養調査の実施に関する事務並びに健康増進法及び食品表示法の規定により収去された食品の試験について取り組む。 3. 国際協力・産学連携に関する事項 我が国の健康・医療戦略の政策目標の達成に資するため、栄養と身体活動に関するWHO協力センターに指定されている本研究所の国際的機能を活かして国際協力事業の展開及び共同研究を年間15件程度実施するなど推進を図り、特にアジア太平洋地域において栄養や身体活動のサーベイランスを向上させることなどにより健康・栄養問題の改善に貢献すること。 科学技術基本計画を踏まえ、本研究所の保有する人材・情報・技術等を活かして、大学及び民間企業等との間で研究所研究員の派遣を年間100名程度、研究員の受入れを年間100名程度と積極的に行い、国内外の産業界を含む健康・栄養・食品関係の機関との共同研究を中長期目標期間中に60件程度と拡充させるとともに、人材の養成と資質の向上、研究設備の共同利用や外部利用を推進すること。これらの取組を通じて我が国における健康栄養の研究の拠点として更に発展を図ること。 食育推進基本計画に資する調査研究を推進し、専門家(管理栄養士等)への情報提供を行うこと。 4. 情報発信に関する事項 国民の身体活動・栄養・食品に対する関心は益々高まっており、メディアなどを介して様々な情報が提供されている。しかし、それらの情報の中には、科学的根拠に基づかない情報がある。一方、本研究所で実施した研究成果を社会に還元するためには、それらの成果を国民に効果的に伝える必要がある。本研究所では、情報収集力を活かして身体活動・栄養・食品に関する国内外の最新情報及び本研究所で実施した栄養や身体活動に関する研究成果をインターネット等を駆使して情報発信し、健全な生活習慣の普及・啓発を行い、健康日本21(第二次)の政策目標、健康寿命の延伸の達成に資する。 最新の身体活動・栄養・食品に関する国内外の情報を収集し、インターネット等を介して情報提供する。																	
実施方法		直接実施																	
予算額・執行額 (単位:百万円)				26年度		27年度		28年度		29年度		30年度要求							
		経常収益		予算額：運営費交付金		-		586		精査中		-							
				執行額		運営費交付金		-		520		精査中							
						補助金等		-		29		精査中							
						その他		-		88		精査中							
						計		0		637		0							
				運営費交付金収益の割合		#VALUE!		81.6%		#DIV/0!									
				運営費交付金収益化基準		-		費用進行基準		業務達成基準 期間進行基準									
		経常費用		予算額		-		624		精査中		-							
				執行額		-		626		精査中									
執行率				#VALUE!		100%		-											
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算		30年度要求		主な増減理由												
	人件費		-																
	一般管理費		-																
	業務管理費		-																
	計		-		0														
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標				単位		26年度		27年度		28年度		中間目標 年度		目標最終年度 33 年度	
		研究成果を積極的に発表		査読付き論文の科学ジャーナル等への掲載数		成果実績		報		-		90		77					
						目標値		報		-		95		95		95			
						達成度		%		-		94.7		81.1					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所平成28年度分内部研究評価委員会資料																	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	研究発表を学会で積極的に実施。 学会での発表回数。	活動実績	回	－	211	234		
		当初見込み	－	－	219	219	219	219
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	論文投稿費用(円)／論文掲載数	単位当たりコスト	円	－	13,422	15,540		
		計算式	/	－	1,207,974/90	1,196,596/77		
独法等所管部局による点検・改善								
国費投入の必要	項 目			評 価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	より有効で安全な医薬品、医療機器の研究開発を支援するため、広く国民のニーズがある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国の政策課題の解決に向けて実施している事業である。			
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	より有効で安全な医薬品、医療機器の研究開発を支援するため、優先度の高い事業ある。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一部の契約を除き一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	また、随意契約については一般競争入札への移行を図り、競争性・透明性を確保するとともに、経費の削減に努めていく。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有	一般競争入札としたが、一者しか応札のないものや、落札者がなく随意契約となったものについても、条件の見直し等により、応札者を増やす取組を進めていく。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業の遂行について、妥当なコスト水準を維持している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			－	－			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			－	事務用品の一括調達、コピー機等の複数年リース契約等に加え、高額研究機器のリース契約を行い、効率化に資する取組を推進した。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は成果目標を上回っており、見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	研究所の会計規程等に則り契約を行っており、他の方法等より低コストで実施することが出来る。			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は当初見込を上回っており、見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	研究成果を通じて医薬品等の開発を支援している。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金は施設整備のための経費であり、本事業とは事業目的が異なるため、適切な役割分担が行えている。			
	所管府省名	事業番号	事業名					
	厚生労働省	0891	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金					
点検・改善結果	点検結果	・医薬品等の開発を支援する研究開発独立行政法人の運営に必要な交付金であり、国が交付金を予算措置する必要がある。 ・希少疾病用医薬品等の開発については、厚生労働大臣が特定した者に対する開発助成金となっている。 ・原則一般競争入札や公募による企画競争等が行われ、競争性が確保されている。						
	改善の方向性	予算をほぼ執行できる見込みであり、事業の目標も達成できており、このまま継続して事業を実施する。						
備考	平成27年度より新規中長期計画がスタートし、セグメントが変更となったため、平成26年度以前の予算額等については未記載とした。							



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	CTCライフサイエンス(株)	6010901005223	NIH→NIBIOHNネットワーク接続設定切り替えおよび調整一式	2	随意契約 (その他)	-	100%	
2	エイチ・シー・ネットワークス(株)	4010001115346	厚生労働省戸山庁舎における既存ネットワーク環境設備再構築一式	1	随意契約 (その他)	-	100%	
3	(株)なうデータ研究所	2290001045096	データ集積とフィードバックのためのWEBシステム運用管理業務 1式	1	随意契約 (その他)	-	100%	
4	(株)和心	6011001072625	体育館及び脱衣・シャワー室並びに被験者室清掃業務 1式	1	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(株)ハイシステム	9011401013564	一般廃棄物及び産業廃棄物収集運搬業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(株)東京環境測定センター	9011501007697	作業環境測定 1式	1	随意契約 (少額)	-	100%	
7	島津サイエンス東日本株式会社	7010501032617	高速液体クロマトグラフLC10Avpシステムメンテナンス1式	1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	岩井化学薬品(株)	8010001036745	マウス肝臓 病理解析(30検体) 1式	1	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(財)実験動物中央研究所	9020005009695	切片作成および免疫染色 1式	1	随意契約 (少額)	-	100%	
10	(株)チヨダサイエンス	7010001023050	超純水製造装置 メンテナンス 1式	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)稲門管理	4011101030427	外国人研修生受入のための住居賃貸料	1	随意契約 (少額)	-	100%	
2	(株)稲門管理	4011101030427	外国人研修生受入のための住居賃貸料	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
3	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	生体ガス分析用質量分析装置賃貸借	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
4	日立キャピタル(株)	6010401024970	安定同位体質量分析計賃貸借	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
5	SMFLキャピタル(株)	9010401077495	超音波診断装置賃貸借	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
6	日立キャピタル(株)	6010401024970	CO2／H2／H2O平衡装置賃貸借	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
7	シャープファイナンス(株)	4120001005486	シャープ複写機賃貸借	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	東京医科歯科大学	6010005007397	国民健康・栄養調査技術研修セミナー 東京会場 会議室利用料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
9	大手前栄養製菓学院専門学校	-	国民健康・栄養調査技術研修セミナー大阪会場 利用料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
10	NTTファイナンス(株)	8010401005011	キャノン複写機賃貸借	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士ゼロックス(株)	3010401026805	カラー複合機保守料	1	随意契約 (少額)	-	100%	
2	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	新しい調査に向けた資料整理データベース保守	1	随意契約 (少額)	-	100%	
3	東京ビジネスサービス(株)	6011101015161	排ガス洗浄装置年間保守整備業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	
4	キャノンマーケティングジャパン(株)	5010401008297	複写機保守料	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
5	キャノンマーケティングジャパン(株)	5010401008297	複写機保守料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
6	ユニカミルタジャパン(株)	9013401005070	複写機保守料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
7	シャープビジネスソリューション(株)	1040001008905	複写機保守料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	富士ゼロックス(株)	3010401026805	電子複写機保守料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(株)エム・ビー・エー	2011001045345	学術情報通信システム「MILAGO」保守	0	随意契約 (少額)	-	100%	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	丸紅新電力(株)	9010001137740	戸山庁舎電気料(固定部分)分担金 健栄研(按分比率に基づく支払)	9	その他	-	100%	
2	国立感染症研究所	-	戸山庁舎光熱水料分担金 健栄研(按分比率に基づく支払)	7	その他	-	100%	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)チヨダサイエンス	7010001023050	コーンプレート型回転粘度計 1台 購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	
2	(株)呼気生化学栄養代謝研究所	9150001007913	呼気中水素・メタン分析装置 1台 購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
3	(株)チヨダサイエンス	7010001023050	超低温フリーザー 1台 購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(株)大塚商会	1010001012983	テレビ会議システム 1式	1	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(株)チヨダサイエンス	7010001023050	卓上細胞破碎機(セルデストロイヤー) 1台 購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
6	アナテック(株)	5010001000407	iMarkマイクロプレートリーダー 1台 購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)チヨダサイエンス	7010001023050	ノートパソコン 2台 購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(株)ヤマダ電機	4070001011201	ノートパソコン 2台 購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(株)チヨダサイエンス	7010001023050	バイオメディカルフリーザー 1台 購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
10	(株)池田理化	3010001010696	iBlotR 2 System 1台 購入	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	